

「運ぶ」を支え、環境と未来をひらく

**ISUZU**

(証券コード：7202)

# 第109期 決算報告書

平成22年4月1日～平成23年3月31日



株主の皆様には、平素より格別のご高配を賜り厚くお礼申し上げます。

また、このたびの東日本大震災にて被災された皆様に、謹んでお見舞い申し上げますとともに、一日も早い復興を心よりお祈り申し上げます。



取締役社長

細井 行

当社第109期（平成22年4月1日から平成23年3月31日まで）の「決算報告書」をお届けするに当たり、皆様にご挨拶申し上げます。

当連結会計年度の経済環境は、各国における金融政策や景気刺激策等の効果により、金融危機の底から緩やかに回復してまいりました。

わが国経済は、円高の進展に伴う輸出の減速や個人消費の落ち込みから、年末以降は持ち直しの動きを見せてまいりましたが、本年3月11日に発生した東日本大震災の影響を受け、年度末にかけて経済活動は急速に落ち込みました。

この震災による当社グループ従業員・生産設備への被害は軽微でありましたが、被災地の販売施設で一部被害が発生いたしましたほか、工場稼動も一時見合わせる事となりました。

当社グループはこれら被害の復旧をすすめますとともに、社会的使命としての復興活動支援にも全力を挙げて取り組んでまいりました。

当連結会計年度のトラック市場につきましては、国内市場では、環境対応車普及促進税制（エコカー減税）や環境対応車普及促進対策費補助金（エコカー補助金）等による需要喚起もあり、需要は増加いたしました。また海外市場でも、新興国を中心に需要は増加いたしました。

このような状況のなかで当社グループは、環境性能に優れた商品を市場に提供するとともに、企業基盤の確立に向けた事業体制の見直しや強化に取り組んでまいりました。

当連結会計年度の国内車両販売台数につきましては、エコカー減税やエコカー補助金等に対応した基準適合車を展開した

ことなどにより、前連結会計年度に比べ4,435台（10.5%）増加の46,767台となりました。

海外車両販売台数につきましては、新興国、資源国の需要が拡大したこともあり、前連結会計年度に比べ114,446台（46.5%）増加の360,559台となりました。

その他の商品の売上高につきましては、海外生産用部品は、新興国・資源国向けの輸出が増加し、前連結会計年度に比べ265億円（55.9%）増加の739億円となりました。またエンジン・コンポーネントも、産業用エンジンの販売が好調に推移し、前連結会計年度に比べ426億円（30.2%）増加の1,838億円となりました。

これらの結果、売上高につきましては、1兆4,155億円と前連結会計年度に比べ3,346億円（31.0%）増加いたしました。内訳は、国内が4,985億円（前連結会計年度比15.1%増）、海外が9,169億円（前連結会計年度比41.5%増）であります。

損益につきましては、売上高が増加したことに加え、引き続きコスト体質の改善を進めました結果、営業利益は882億円（前連結会計年度比701.3%増）、経常利益は912億円（前連結会計年度比701.0%増）となりました。また当期純利益は、震災による操業・営業休止期間中の固定費など90億円を特別損失に計上したことなどにより、515億円（前連結会計年度比514.2%増）となりました。

当期の配当金につきましては、中間配当金を1株当たり2円実施いたしましたほか、期末配当金を1株当たり2円として、

当社第109回定時株主総会にてご承認いただきました。

(注) 文中においては、億円単位の金額につきましては億円未満を切り捨てて記載してあります。

また%の表示は小数点第2位を四捨五入して記載してあります。

## ■新商品・トピックス

### ポスト新長期規制に適合させた 大型トラック「ギガ」を発売

当社は、昨年5月に、大型トラック「ギガ」を、ポスト新長期規制（平成21・22年排出ガス規制）に適合させて発売いたしました。

開発にあたりましては、「See」Technology（シー・テクノロジー）、すなわち安全技術（Safety）、経済技術（Economy）、環境技術（Environment）の3つの基本性能を開発コンセプトの柱に、世界で最も厳しい水準の排出ガス規制に対応すると同時に、燃費向上と軽量化も徹底して追求いたしました。この結果、商用車に求められる環境性能・燃費・積載性能、これら全てのニーズを高い次元で実現させることに成功いたしました。



ポスト新長期排出ガス規制に適合させた新型「ギガ」

## 中近東ビジネスの強化

年間4～5万台の販売実績があり、今後もさらなる拡大が見込まれる中近東市場におけるアフターセールスのサポート体制を強化するため、アラブ首長国連邦のドバイに、サービス・トレーニング機能と部品供給機能を持つ「中近東アフターセールスセンター」を設立、昨年11月より営業を開始いたしました。

さらに本年2月にはサウジアラビア政府と、サウジアラビア国内での中型トラックの組立工場展開に関わる工業団地のリース契約の調印を行いました。当社グループは今後も、市場に近いところで現地のニーズに合った製品・サービスを提供することにより、中近東ビジネスの強化を図ってまいります。



「中近東アフターセールスセンター」事務所



調印式でアリレザ商工大臣と握手する当社取締役社長細井

# 連結財務諸表

## ■ 連結貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	当 期	前 期
	(平成23年3月31日現在)	(平成22年3月31日現在)
<b>資産の部</b>		
流動資産	<b>510,259</b>	<b>487,715</b>
現金及び預金	199,831	155,820
受取手形及び売掛金	168,951	188,108
商品及び製品	54,883	67,561
仕掛品	8,243	7,437
原材料及び貯蔵品	37,891	31,439
繰延税金資産	18,696	18,285
その他	23,176	20,230
貸倒引当金	△ 1,414	△ 1,166
固定資産	<b>602,200</b>	<b>622,668</b>
有形固定資産	<b>484,773</b>	<b>497,726</b>
建物及び構築物	104,316	110,425
機械装置及び運搬具	79,185	86,335
土地	268,059	269,558
リース資産	8,406	6,996
建設仮勘定	17,108	15,268
その他	7,697	9,142
無形固定資産	<b>7,831</b>	<b>8,532</b>
その他	7,831	8,532
投資その他の資産	<b>109,594</b>	<b>116,408</b>
投資有価証券	81,651	87,386
長期貸付金	3,858	4,149
繰延税金資産	9,551	9,637
その他	19,736	23,434
貸倒引当金	△ 5,202	△ 8,198
<b>資産合計</b>	<b>1,112,459</b>	<b>1,110,383</b>

科 目	当 期	前 期
	(平成23年3月31日現在)	(平成22年3月31日現在)
<b>負債の部</b>		
流動負債	<b>407,868</b>	<b>401,913</b>
支払手形及び買掛金	235,614	237,361
短期借入金	83,467	67,355
1年内償還予定の社債	3,000	20,000
リース債務	3,457	2,494
未払法人税等	7,373	6,406
未払費用	38,789	33,705
賞与引当金	13,015	11,778
製品保証引当金	2,136	2,483
預り金	3,195	4,288
その他	17,818	16,040
固定負債	<b>317,532</b>	<b>353,935</b>
社債	20,000	23,000
長期借入金	157,546	197,138
リース債務	6,149	5,026
繰延税金負債	4,059	3,337
再評価に係る繰延税金負債	56,157	55,818
退職給付引当金	64,207	61,367
長期預り金	1,296	1,252
負ののれん	284	373
その他	7,831	6,620
<b>負債合計</b>	<b>725,400</b>	<b>755,849</b>
<b>純資産の部</b>		
株主資本	<b>287,256</b>	<b>244,136</b>
資本金	40,644	40,644
資本剰余金	50,427	50,427
利益剰余金	196,816	153,663
自己株式	△ 632	△ 599
その他の包括利益累計額	40,810	53,456
その他有価証券評価差額金	3,002	3,327
繰延ヘッジ損益	△ 78	△ 151
土地再評価差額金	73,311	73,340
為替換算調整勘定	△ 35,424	△ 23,059
少数株主持分	58,991	56,941
<b>純資産合計</b>	<b>387,058</b>	<b>354,534</b>
<b>負債純資産合計</b>	<b>1,112,459</b>	<b>1,110,383</b>

(注) 金額は表示単位未満を切り捨てて表示しています。

## ■ 連結損益計算書（要旨）

（単位：百万円）

科目	当期	前期
	（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）	（自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）
売上高	1,415,544	1,080,928
売上原価	1,213,996	962,056
売上総利益	201,548	118,872
販売費及び一般管理費	113,328	107,862
営業利益	88,220	11,010
営業外収益	12,849	10,849
営業外費用	9,810	10,465
経常利益	91,258	11,393
特別利益	3,302	1,166
特別損失	17,861	3,420
税金等調整前当期純利益	76,700	9,139
法人税、住民税及び事業税	17,723	8,202
法人税等調整額	△ 457	△ 12,384
少数株主損益調整前当期純利益	59,434	—
少数株主利益	7,834	4,920
当期純利益	51,599	8,401

（注）金額は表示単位未満を切り捨てて表示しています。

## ■ 連結キャッシュ・フロー計算書（要旨）（単位：百万円）

科目	当期	前期
	（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）	（自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）
営業活動によるキャッシュ・フロー	135,208	89,702
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 27,021	△ 36,309
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 57,751	△ 16,899
現金及び現金同等物に係る換算差額	△ 4,278	3,506
現金及び現金同等物の増減額	46,157	40,000
現金及び現金同等物の期首残高	156,198	116,198
連結範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額	—	—
現金及び現金同等物の期末残高	202,356	156,198

（注）金額は表示単位未満を切り捨てて表示しています。

## ■ 連結株主資本等変動計算書

当期（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

（単位：百万円）

	株 主 資 本				その他の包括利益累計額						少数株主 持分	純資産 合計
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己 株式	株主資本 合計	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	その他の包括 利益累計額合計		
平成22年3月31日残高	40,644	50,427	153,663	△ 599	244,136	3,327	△ 151	73,340	△ 23,059	53,456	56,941	354,534
連結会計年度中の変動額												
剰余金の配当			△ 8,474		△ 8,474							△ 8,474
土地再評価差額金の取崩			28		28							28
当期純利益			51,599		51,599							51,599
自己株式の取得				△ 32	△ 32							△ 32
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額（純額）						△ 324	72	△ 28	△ 12,365	△ 12,646	2,049	△ 10,596
連結会計年度中の変動額合計	—	—	43,153	△ 32	43,120	△ 324	72	△ 28	△ 12,365	△ 12,646	2,049	32,523
平成23年3月31日残高	40,644	50,427	196,816	△ 632	287,256	3,002	△ 78	73,311	△ 35,424	40,810	58,991	387,058

（注）金額は表示単位未満を切り捨てて表示しています。

# 個別財務諸表

## ■ 貸借対照表

(単位：百万円)

科目	当期	前期
	(平成23年3月31日現在)	(平成22年3月31日現在)
<b>資産の部</b>		
流動資産	291,865	266,681
現金及び預金	117,403	49,261
受取手形	830	451
売掛金	97,540	137,663
製品	19,291	26,620
仕掛品	5,538	6,010
原材料及び貯蔵品	18,232	14,850
前渡金	2,702	2,339
前払費用	1,439	801
繰延税金資産	14,607	14,615
短期貸付金	1,716	1,839
従業員に対する短期貸付金	19	33
未収入金	9,977	11,826
その他	2,796	593
貸倒引当金	△ 232	△ 226
固定資産	489,136	544,519
有形固定資産	320,865	332,678
建物	51,541	54,330
構築物	6,582	7,726
機械及び装置	51,345	56,440
車両運搬具	560	609
工具、器具及び備品	4,894	6,005
土地	199,328	199,328
リース資産	3,678	3,070
建設仮勘定	2,935	5,166
無形固定資産	5,851	6,975
電気供給施設利用権	1	2
ソフトウェア	5,804	6,926
その他	45	46
投資その他の資産	162,419	204,865
投資有価証券	18,463	19,228
関係会社株式	122,678	122,648
出資金	270	301
関係会社出資金	14,126	14,126
長期貸付金	2	2
従業員に対する長期貸付金	6	26
関係会社長期貸付金	31,156	71,609
長期前払費用	232	1,121
繰延税金資産	1,058	1,113
その他	1,957	4,314
貸倒引当金	△ 26,766	△ 28,861
投資損失引当金	△ 767	△ 767
資産合計	781,001	811,200

科目	当期	前期
	(平成23年3月31日現在)	(平成22年3月31日現在)
<b>負債の部</b>		
流動負債	273,050	266,437
支払手形	20,968	17,640
買掛金	120,796	121,504
1年内償還予定の社債	3,000	20,000
1年内返済予定の長期借入金	69,317	55,317
リース債務	2,037	1,584
未払金	2,319	2,911
未払費用	34,060	28,060
未払法人税等	424	244
前受金	83	64
預り金	10,260	9,786
前受収益	32	0
製品保証引当金	2,136	2,483
賞与引当金	7,553	6,737
建設関係支払手形	22	5
その他	39	97
固定負債	232,269	299,466
社債	20,000	23,000
長期借入金	108,133	177,450
リース債務	1,848	1,666
退職給付引当金	42,656	39,724
資産除去債務	432	—
再評価に係る繰延税金負債	54,311	54,311
長期預り保証金	630	631
関係会社預り保証金	2,868	2,682
その他	1,387	—
負債合計	505,319	565,903
<b>純資産の部</b>		
株主資本	201,773	171,238
資本金	40,644	40,644
資本剰余金	49,855	49,855
資本準備金	49,855	49,855
利益剰余金	111,814	81,252
その他利益剰余金	111,814	81,252
繰越利益剰余金	111,814	81,252
自己株式	△ 540	△ 514
評価・換算差額等	73,908	74,058
その他有価証券評価差額金	2,846	3,047
繰延ヘッジ損益	△ 46	△ 97
土地再評価差額金	71,108	71,108
純資産合計	275,682	245,296
負債純資産合計	781,001	811,200

(注) 金額は表示単位未満を切り捨てて表示しています。

## ■ 損益計算書（要旨）

（単位：百万円）

科 目	当 期	前 期
	（自平成22年4月 1日 至平成23年3月31日）	（自平成21年4月 1日 至平成22年3月31日）
売上高	870,575	649,533
売上原価	742,952	570,685
売上総利益	127,623	78,847
販売費及び一般管理費	80,201	72,658
営業利益	47,422	6,188
営業外収益	17,084	7,844
営業外費用	9,248	8,882
経常利益	55,258	5,151
特別利益	762	888
特別損失	12,083	2,817
税引前当期純利益	43,937	3,221
法人税、住民税及び事業税	4,900	775
法人税等調整額	—	△ 11,804
当期純利益	39,036	14,250

（注）金額は表示単位未満を切り捨てて表示しています。

## ■ 株主資本等変動計算書

当期（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

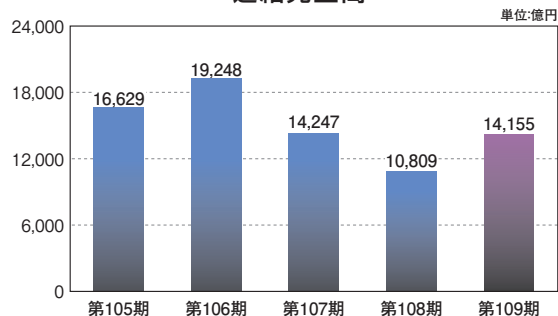
（単位：百万円）

	株 主 資 本						評価・換算差額等				純資産 合計	
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		自己 株式	株主 資本 合計	その他 有価証券 評価 差額金	繰延 ヘッジ 損益	土地 再評価 差額金		評価・ 換算 差額等 合計
		資本 準備金	資本 剰余金 合計	その他利益 剰余金 繰越利益 剰余金	利益 剰余金 合計							
平成22年3月31日 残高	40,644	49,855	49,855	81,252	81,252	△ 514	171,238	3,047	△ 97	71,108	74,058	245,296
事業年度中の変動額												
剰余金の配当				△ 8,474	△ 8,474		△ 8,474					△ 8,474
土地再評価差額金の取崩				—	—		—					—
当期純利益				39,036	39,036		39,036					39,036
自己株式の取得						△ 26	△ 26					△ 26
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額（純額）								△ 200	50	—	△ 150	△ 150
事業年度中の変動額合計	—	—	—	30,561	30,561	△ 26	30,535	△ 200	50	—	△ 150	30,385
平成23年3月31日 残高	40,644	49,855	49,855	111,814	111,814	△ 540	201,773	2,846	△ 46	71,108	73,908	275,682

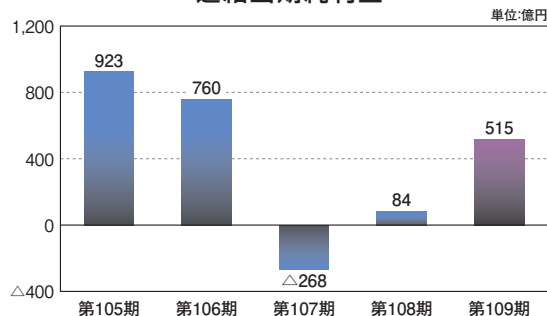
（注）金額は表示単位未満を切り捨てて表示しています。

# 財務ハイライト

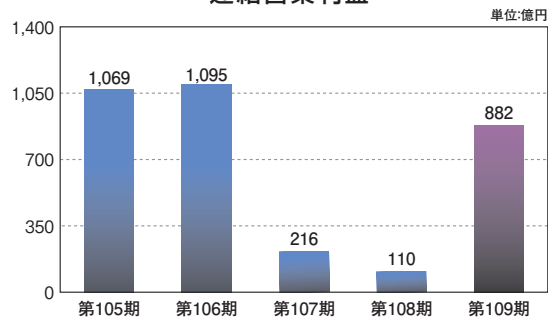
## 連結売上高



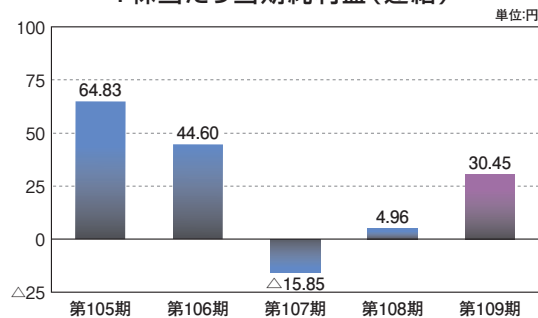
## 連結当期純利益



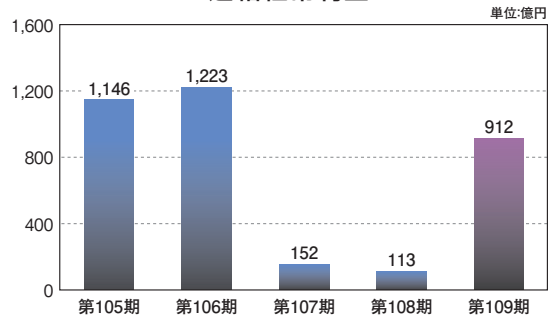
## 連結営業利益



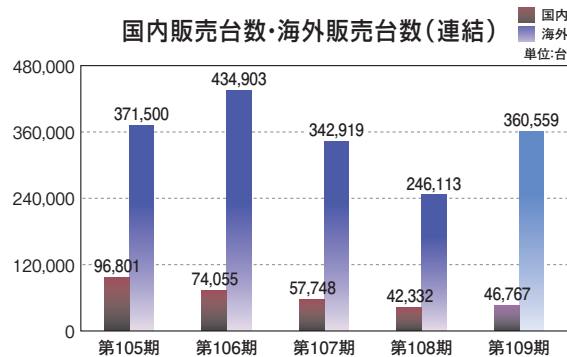
## 1株当たり当期純利益(連結)



## 連結経常利益



## 国内販売台数・海外販売台数(連結)





## 株式の状況 (平成23年3月31日現在)

発行可能株式総数…………… **3,369,000,000**株  
 発行済株式総数…………… **1,696,845,339**株  
 株主数…………… **75,547**名

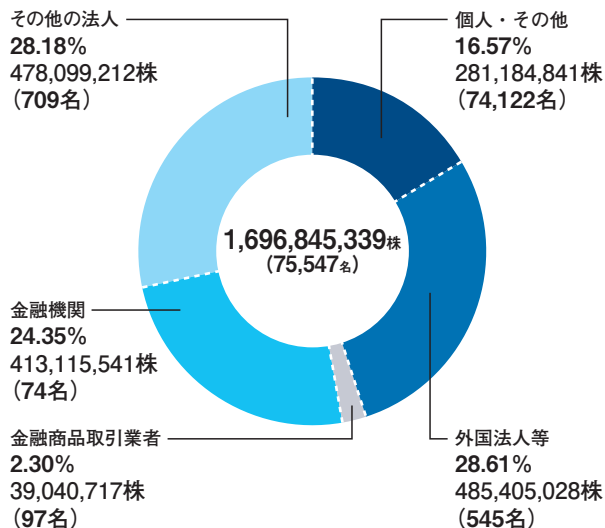
(注) 当社第109期中の発行済株式総数の増減はありません。

### 大株主（上位10名）

株主名	当社への出資状況	
	持株数(千株)	持株比率(%)
三菱商事株式会社	156,487	9.23
伊藤忠商事株式会社	135,098	7.97
トヨタ自動車株式会社	100,000	5.90
日本トラスティ・サービス 信託銀行株式会社 (信託口)	68,343	4.03
日本マスタートラスト 信託銀行株式会社 (信託口)	56,388	3.33
ステート ストリート バンク アンド トラストカンパニー	36,365	2.15
株式会社みずほコーポレート銀行	31,931	1.88
株式会社日本政策投資銀行	26,366	1.56
全国共済農業協同組合連合会	25,300	1.49
三菱UFJ信託銀行株式会社	23,527	1.39

(注) 1. 持株比率は自己株式（1,965,921株）を控除して計算しております。  
 2. 千株未満は、切り捨てて表示してあります。

### 所有者別株式分布状況



(注) 1. %は小数点以下第三位を四捨五入しております。  
 2. 自己株式、政府・地方公共団体は個人・その他に含めております。

# 会社概要

## ■ 会社概要 (平成23年3月31日現在)

商号	いすゞ自動車株式会社
創業	大正5年4月
設立	昭和12年4月
資本金	40,644,857,999円
主な事業内容	自動車および部品ならびに産業用エンジンの製造、販売
従業員数(連結)	24,461名

## ■ 主要な事業所および工場

本社  
栃木工場  
藤沢工場  
いすゞ自動車販売株式会社  
東京いすゞ自動車株式会社  
いすゞ自動車近畿株式会社  
いすゞ自動車東海北陸株式会社  
いすゞ自動車中国四国株式会社  
いすゞ自動車九州株式会社  
株式会社アイメタルテクノロジー  
いすゞライネックス株式会社  
いすゞノースアメリカコーポレーション  
いすゞモーターズアメリカエルエルシー  
いすゞコマースナルトラックオブアメリカインク  
いすゞモーターズアジアリミテッド  
泰国いすゞ自動車株式会社  
いすゞオーストラリアリミテッド

## ■ 役員状況 (平成23年6月29日現在)

代表取締役 取締役社長	細井	行
代表取締役 取締役副社長	只木	可弘
取締役副社長	月岡	良三
取締役 専務執行役員	佐々木	敏夫
取締役 専務執行役員	古田	貴信
取締役 専務執行役員	片山	正則
取締役 常務執行役員	山田	勉
取締役 常務執行役員	阪田	良
取締役 常務執行役員	永井	克昌
取締役 常務執行役員	水谷	春樹
取締役	満崎	周夫
常勤監査役	木内	資雄
常勤監査役	里見	俊一
常勤監査役	一色	浩三
監査役	長島	安治
監査役	見田	元

## 株主メモ

事業年度 4月1日から翌年3月31日まで

定時株主総会 毎年6月

基準日 定時株主総会 3月31日

期末配当金受領株主確定日 3月31日

中間配当金受領株主確定日 9月30日

公告方法 当社ホームページに掲載します。(URL (アドレス) は以下のとおりです)  
<http://www.isuzu.co.jp/investor/notification.html>  
ただし事故その他やむをえない事情によりホームページに掲載できない場合は、日本経済新聞に掲載します。

株主名簿管理人  
特別口座の  
口座管理機関

三菱UFJ信託銀行株式会社

郵便物送付先  
ご連絡先

三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部  
〒137-8081 東京都江東区東砂七丁目10番11号  
電話0120-232-711 (通話料無料)

## 【お知らせ】

### 1. ご注意

- (1) 株主様の住所変更、単元未満株式の買取請求その他各種お手続きにつきましては、原則、口座を開設されている口座管理機関（証券会社等）で承ることとなっております。口座を開設されている証券会社等にお問合せください。株主名簿管理人（三菱UFJ信託銀行）ではお取り扱いできませんのでご注意ください。
- (2) 特別口座に記録された株式に関する各種お手続きにつきましては、左記特別口座の口座管理機関（三菱UFJ信託銀行）にお問合せください。なお、三菱UFJ信託銀行全国各支店にてもお取り次ぎいたします。
- (3) 未受領の配当金につきましては、三菱UFJ信託銀行本支店でお支払いいたします。

### 2. 株主様のご住所およびお名前のご登録について

株主様のご住所およびお名前の文字に、振替機関（証券保管振替機構）で指定されていない漢字等が含まれている場合には、その全部または一部を振替機関が指定した文字に置き換えのうえ、株主名簿にご登録いたします。この場合、株主様にお送りする通知物の宛名は、振替機関が指定した文字となりますのでご了承ください。

# いすゞ自動車株式会社

<http://www.isuzu.co.jp>

〒140-8722 東京都品川区南大井六丁目26番1号 電話03-5471-1141